

自由民主党「予算・税制等に関する政策懇談会」
～船舶特償の延長等を要望～

一般社団法人日本船主協会

平成 27 年度税制改正要望に関する自由民主党の業界団体ヒアリング「予算・税制等に関する政策懇談会（渡辺猛之運輸・交通関係団体委員長、坂井学国土交通部会長）」が同党本部にて平成 26 年 10 月 28 日に開催された。

当協会より朝倉会長および地方の専門船主の声を伝えるために瀬野理事（瀬野汽船社長）が出席し、当協会の税制改正要望のうち、平成 27 年 3 月末に期限を迎える「外航船舶の特別償却制度（日本船舶 18% 外国船舶 16%）の延長」および「国際船舶に係る固定資産税の特例措置（課税標準の軽減：国際船舶 1/18）の延長」の 2 項目について、海運・造船を要とするわが国海事クラスターや地方創生への貢献・国民生活を支える上での必要性等を説明し、当該制度の延長を強く要望した。また、海賊対処行動の支援継続についても呼びかけた。

今後も朝倉会長が中心となり関係方面に税制改正要望実現の働きかけを行っていく。



船舶特償等の必要性について説明する朝倉会長（左）および瀬野理事（右）



進行役の大野泰正副委員長（左）および挨拶する坂井部会長（右）

以上